

川崎駅周辺地域 都市再生安全確保計画 [概要]

平成26年3月17日
川崎駅周辺地域 都市再生緊急整備協議会

■都市再生安全確保計画の意義

川崎駅周辺地域には様々な施設等が集積し、多くの人々により日々活発な経済活動が営まれており、首都圏で大地震が発生した場合、駅周辺に多くの帰宅困難者が滞留し、混乱が生じることが予想されます。

この混乱の抑制に向けて、川崎駅周辺帰宅困難者等対策協議会において定めた「川崎駅周辺の災害時における行動ルール」をもとに、帰宅困難者対策の計画として、都市再生特別措置法に基づく都市再生緊急整備協議会を設置し「都市再生安全確保計画」を作成しました。

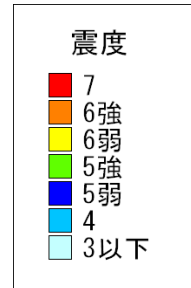
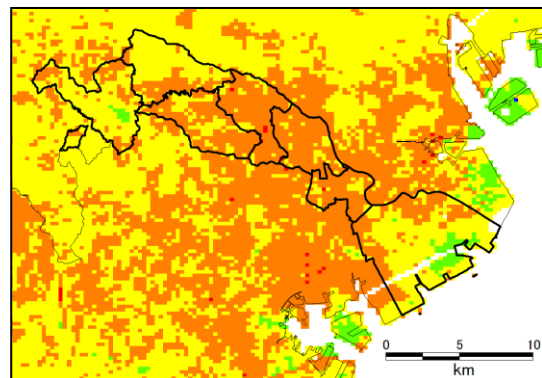
この都市再生安全確保計画の着実な推進を図ることで、川崎駅周辺地域における都市の安全性向上を目指し、さらに、都市機能の継続性強化による信頼性を確保することにより、川崎駅周辺地域の魅力と価値を高め、都市間競争力の強化を目指します。

■想定される被害の様相

【想定地震】川崎市直下の地震（マグニチュード7.3）

【地表震度】川崎駅周辺地域は震度6強又は6弱の揺れになる恐れ

【川崎駅周辺の駅前滞留者（私用等）】約19,000人



<計画の作成主体>

川崎駅周辺地域都市再生緊急整備協議会

都市再生安全確保計画作成部会

内閣官房、国土交通省、神奈川県、神奈川県警察、川崎市、JR東日本、京浜急行電鉄、NTT東日本—神奈川、川崎商工会議所、帰宅困難者等対策協議会（オブザーバー）

連携協力

<計画の実施主体>

川崎駅周辺帰宅困難者等対策協議会

川崎市役所、区役所、交通事業者、一時滞在施設、警察署、消防署、商業施設、関係団体、企業等

【川崎区及び幸区で想定される被害】

建物被害：全壊 約12,000棟、半壊 約18,000棟

地震火災：出火 約70件、焼失 約7,000棟

ライフライン：6割以上の世帯で停電、断水、下水道被害

固定電話一般回線は2割が不通



■滞在者等の安全の確保を図るために必要な事務

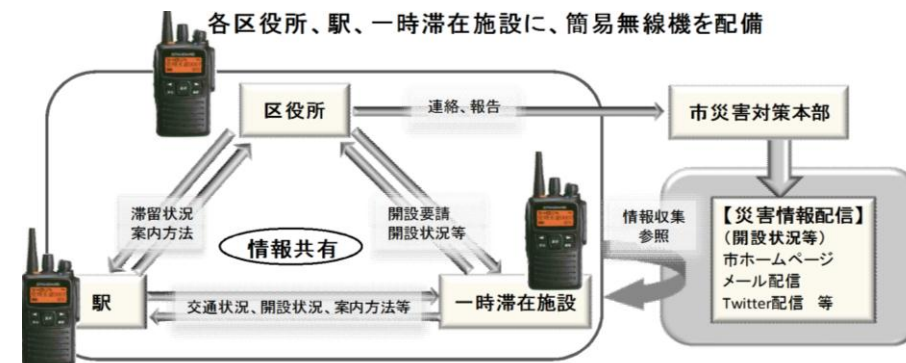
都市再生安全確保計画に位置づけた「川崎駅周辺の災害時における行動ルール」により、発災時の滞在者の安全確保と混乱の抑制を図る取組を進めます。

【役割分担の明確化】

川崎駅周辺の各組織における災害時の対応内容を地域で共有し、自助、共助、公助で対応策を検討

【連携体制の構築】

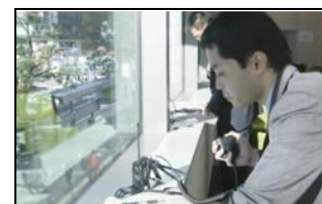
川崎駅周辺の関係者が連携して対応（案内・誘導、情報提供、災害時要援護者等への支援など）



自助 施設ごとに、身の安全確保と落ち着いた行動を徹底

共助 川崎の地域力で、正確な情報提供と適切な誘導

公助 目標の達成に向けて、地域における対応を支援



情報受発信拠点を設置し、無線機による情報共有で帰宅困難者を誘導



帰宅困難者対策訓練の実施

■都市再生安全確保計画の目標

滞在者の安全確保

- 建築物等の耐震性の向上
- 建物の安全対策の徹底
- 一時滞在施設の確保
- 安全な避難経路の確保

混乱の抑制

- 帰宅困難者等へ適切な支援
- 帰宅困難者への的確な情報提供
- 訓練を通じた計画の検証

■川崎駅周辺地域 都市再生安全確保計画図

